

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)



平成 14年 11月 15日

上場会社名 株式会社ヤマザワ

登録銘柄

コード番号 9993

本社所在都道府県

(URL <http://www.vamazawa.co.jp>)

山形県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理本部

氏名 板垣 宮雄

TEL (023) 631 - 2211

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 15日

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	37,881	3.4	1,403	8.9	1,369	10.5
13年 9月中間期	36,641	4.1	1,288	24.4	1,238	27.8
14年 3月期	72,621		2,291		2,236	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	706	6.3	85	15	72	16
13年 9月中間期	665	57.4	78	52	66	81
14年 3月期	1,181		140	92	119	91

(注)①持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 8,302,040 株 13年 9月中間期 8,470,107 株 14年 3月期 8,386,605 株

③会計処理の方法の変更 有

④営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年 9月中間期	35,516		17,193		48.4	2,071	7	
13年 9月中間期	34,887		16,205		46.5	1,951	66	
14年 3月期	35,983		16,702		46.4	2,011	79	

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 8,564,850 株 13年 9月中間期 8,564,850 株 14年 3月期 8,564,850 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 9月中間期	1,102		△ 781		△ 752		4,372	
13年 9月中間期	1,474		△ 95		△ 1,940		3,954	
14年 3月期	3,103		△ 615		△ 2,198		4,804	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	75,000		2,250		1,150	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 138 円 52 銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

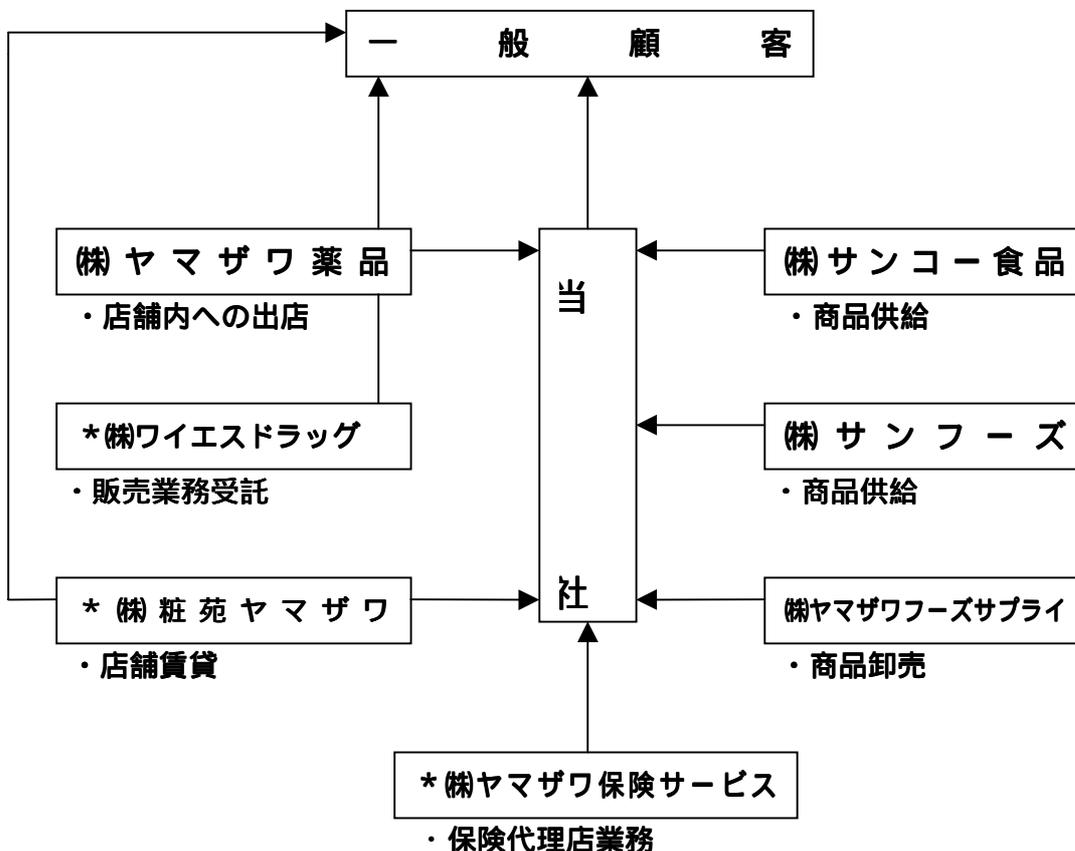
1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社ヤマザワ（当社）及び子会社7社で構成されており、各種商品の小売、卸売及び関連する製品の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業に関するその他のサービス等の事業を展開しております。

事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

事業の種類	部門及び主要商品・製品等	主要な会社
小売事業	小売業 食料品・家庭用品・衣料品 医薬品・化粧品	(株)ヤマザワ (株)ヤマザワ薬品 * (株)粧苑ヤマザワ * (株)ワイエスドラッグ 計4社
その他の事業	食品製造販売業 牛乳・麺類等の日配品 寿司・米飯等の総菜類	(株)サンコー食品 (株)サンフーズ 計2社
	卸売業 水産物・総菜類	(株)ヤマザワフーズサプライ 計1社
	保険代理店業 損害保険・生命保険	* (株)ヤマザワ保険サービス 計1社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

* 非連結子会社で持分法非適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社及び当社グループは、スーパーマーケットを主な事業内容とし、ドラッグストア・調剤薬局、食品製造・食品卸しを展開しております。

スーパーマーケット事業を展開する当社は、「お客様の毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する」ことによって地域社会に貢献することを使命と考えております。

また、「お客様の食に対してのご期待」に、より高いレベルでお応えしていくために食料品を中心としたスーパーマーケットに特化し、「地域になくってはならない店舗」として信頼をいただけるように総力をあげて取り組んでまいります。

グループ各社におきましても、当社と一体になって品質の高い商品の仕入・開発・販売をおこない、お客様の信頼をいただけるよう努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、安定した配当の実施に努めております。利益配分につきましては株主資本利益率と配当性向を重視しております。

また、内部留保資金につきましては、新店投資、既存店の改装投資にあてるとともに、有利子負債の削減と資本強化に取り組み、株主の皆様のご期待に応えてまいります。

3. 投資単位の引下げに関する基本方針

当社は平成13年12月26日開催の取締役会において、個人株主の拡大及び株式流通の活性化を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げることと決議し、平成14年2月1日より変更いたしております。

4. 中長期的な経営戦略

「お客様のご期待」にお応えするために、今後とも標準的な店舗フォーマットの出店をおこない、併せて既存店の改装による店舗の活性化を図り、地域社会に貢献できる店舗体制を築いてまいります。

また、当社及び当社グループは「お客様第一」を経営の原点に、商品構成、商品開発、産地開発、価格、サービス等でおお客様の視点に立った変革を進めてまいりたいと考えております。

5. 経営管理組織に関する施策

当社は、月一回の取締役会、月二回の常務会、更に週三回の各部の責任者及び役員による早期会議を通して、情報の共有化を図るとともに営業環境の変化にいち早く対応する体制を作っております。

また、経営内容を投資家や株主の皆様の開示するためIR活動を積極的に推し進め、ホームページによる企業情報、地域情報などの提供をおこなっており、今後更に充実した内容を目指してまいります。その他当社取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、株主様を重視した経営を推進することを目的に、ストックオプションを付与いたしております。

6. 対処すべき課題

【スーパーマーケット事業】

「お客様のご期待」にお応えするために、一ヶ月間特別奉仕価格を継続する生活応援スペシャルをはじめとした、新鮮な商品の提供、信頼いただける価格、総合的なサービス向上を重点的に推し進めてまいります。その実現のために、商品部機能の強化と従業員教育の更なる充実を図ってまいります。

また、6月に移転開業したドライセンターと現在計画中の生鮮センターを活用した、新物流システムの構築をおこない、更なる発注精度の向上や在庫の削減、商品陳列の効率化を図ってまいります。

その他、ポイントカードシステムによる販売データの活用でより有効な販売促進策と固定客づくりを進めてまいります。

【ドラッグ・調剤薬局事業】

新POSシステムと新物流システムの導入による、販売情報の活用と、効率的な商品配送をおこなう体制が整いましたが、今後これらのシステムを中心に更なる効率化を追求していきたいと考えております。

また、ドラッグストア、調剤薬局の出店を進め、患者様への服薬指導をより充実し、身近な相談窓口として地域医療に貢献してまいります。

7. 目標とする経営指標

当社及び当社グループが目標とする経営指標は連結ROE（株主資本利益率）であり、その目標値は10%であります。

過去3年間の連結ROEは8.2%（平成12年3月期）、5.5%（平成13年3月期）、7.2%（平成14年3月期）となっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当連結中間期の概要

当連結中間期におけるわが国経済は、長引く景気停滞の影響を受け設備投資の減少、完全失業率の悪化や個人消費の低迷が依然として続いている状況であります。また、小売業界におきましても市況価格の下落が続いており、企業間競争も一層厳しくなっており、更に産地虚偽問題、発ガン性の指摘されている無登録農薬問題なども消費低迷に追い打ちをかけてきております。

このような状況の中、当社及び当社グループは「おいしさ・便利さ・安さでお客様の生活を応援します」を今期のメインテーマにかかげ、食料品及び薬品の販売活動を強化してまいりました。

商品販売面におきましては、生活応援スペシャルをはじめ、仕入計画の見直しにより、特売における加工食品、デイリー食品、住居関連商品の価格引き下げをおこない、生鮮食品、惣菜関連では、より付加価値が高くお客様に喜ばれる商品づくりに努めてまいりました。

また、昨年11月より順次はじめたポイントカードシステムも6月にはスーパー全店舗の導入が完了し、更にドラッグ店舗でもスーパーと共通して利用できるようにしております。これにより販売促進費の増加はあったものの、売上増、売上総利益率のアップ、固定客増加とお客様サービスの向上に大きく貢献することができました。今後はポイントカードのデータを販売促進に活用し、効果的な営業活動ができるようにしていきたいと考えております。

その他、週毎に問題提起と解決策を検討し対応する「ウィークリーチェンジ」の仕組みをつくり店舗運営と商品計画・販売活動に活かしております。併せて「月曜日は在庫0の日」と位置づけ、不要在庫、後方在庫の削減に取り組んでまいりました。その結果、昨年と比較して平均6%の在庫が削減されました。新鮮な商品を販売するために、今後も不要在庫の削減には力を入れてまいります。

物流面におきましては、平成14年6月に商品サービスセンター機能を移転し、ドライセンターとして新規稼働しております。ここでは主に加工食品や住居関連商品の集配をおこなっており、計画中の生鮮センターと併せて更なる物流と店舗作業の効率化を図ってまいります。

店舗運営面では4月に南陽店の改装を実施いたしました。食品売場の拡張、生鮮ケースの入れ替え等によりお客様が商品を選びやすく、楽しくお買物ができるようにしております。その他に漆山店、下条店、北町店、成沢店、小白川店の改装も実施しております。また、生活様式の多様化に対応するために24時まで営業する店舗や営業時間延長の店も増やしております。今後も状況を見ながら増やしていきたいと考えております。

今年から週2回の「おいしさ研究会」を立ち上げ、お客様に喜ばれる商品の仕入れ開発に取り組んでおります。これは新商品や話題の商品、試作品などを食べ比べたり、いろいろな角度から検討し、お客様に「買って良かった」と喜ばれる商品の開拓に結びつけようとするものです。

(株)ヤマザワ薬品におきましては、地域医療への貢献と「ヤマザワ薬品があってよかった」とお客様に喜ばれる企業を目指しております。新店舗として、平成14年7月宮城県仙台市に「ドラッグ南光台店」を開店しております。

また、今期より新しい物流システムを導入しており、店舗作業が計画的、効率的におこなえるようになり、今後も更に効率的な仕組みづくりをおこなっていきたいと考えております。

(株)サンコー食品、(株)サンフーズ、(株)ヤマザワフーズサプライは、食品の製造、仕入れによる当社への商品供給を主な事業内容としております。

(株)サンコー食品では、牛乳及び豆腐の設備増強をおこなうとともに、更においしい商品の提供ができるよう努めております。

(株)サンフーズにおきましても、当社との連携を密にし、よりお客様ニーズにあったオリジナル商品の開発販売に努めております。

これらの結果、当中間期の当社及び当社グループの営業収益は378億81百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は14億3百万円(同8.9%増)、経常利益は13億69百万円(同10.5%増)、中間純利益は7億6百万円(同6.3%増)となりました。

2. キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が1,363百万円(前年同期比9.8%増)と増加し、有形固定資産の取得による支出が836百万円(同2.1%減)及び長期借入金の返済額が652百万円(同33.9%減)あったものの前中間連結会計期間末に比べ418百万円増加(同10.6%増)し、当中間会計期間末は4,372百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,102百万円(同25.2%減)となりました。これは売上高が好調でかつ売上総利益率もアップしたことから、税金等調整前中間純利益が1,363百万円となりましたが、新店舗及び売上高増加による棚卸資産や仕入債務が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は781百万円(同719.5%増)となりました。これは前連結会計年度に開店した長井店、長命ヶ丘店の設備資金の支払等により有形固定資産の取得による支出が836百万円あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は752百万円(同61.2%減)となりました。これは長期借入金の返済額が652百万円あったこと等によるものです。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然として景気の停滞により個人消費の回復は期待できないものと予測され、小売業界におきましても単価下落や競合による厳しい状況が続いていくものと考えられます。

このような状況の中、当社及び当社グループは、食品を中心に「お客様の毎日の生活に必要な商品を、新鮮で、おいしく、安く提供する」ことによる社会貢献と、「ヤマザワがあってよかった」と喜ばれる店づくりに努めてまいります。下半期は平成14年10月山形県天童市に天童中央店を開店し、さらに宮城県多賀城市に多賀城店の開店を計画しております。

また、「企業を良くするのも悪くするのも人次第」といわれるように、人を育てることは会社を育てることと考え、従業員教育には継続して力を入れていきたいと考えております。下半期におきましては特に店長に対して、管理職としての考え方や自己啓発から店舗運営に至るまで幅広い教育により人材育成を図ってまいります。また、入社2・3年目の階層別集合研修やストア社員向けの等級試験、技術認定試験を実施しており、個人の能力を引き上げるための支援を更に強化していきたいと考えております。

また、競争激化に伴い年中無休や営業時間の延長により労働環境が厳しさを増す中、当社及び当社グループは従業員の休日出勤や長時間勤務の改善に向けて下半期にプロジェクトをつくり、従業員が誇りを持って働ける体制づくりを目指してまいります。

通期の営業収益は750億円(前期比3.3%増)、経常利益は22億円50百万円(同0.6%増)、当期純利益は11億50百万円(同2.7%減)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 13 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4,747,297		4,332,047		5,182,114	
2. 受取手形及び売掛金	379,381		358,114		384,424	
3. たな卸資産	2,767,026		2,691,768		2,688,445	
4. 繰延税金資産	201,620		136,995		125,319	
5. その他	681,740		575,069		633,179	
6. 貸倒引当金	3,954		4,027		4,274	
流動資産合計	8,773,111	24.7	8,089,967	23.2	9,009,208	25.0
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	10,360,686		10,645,123		10,761,832	
2. 土地	11,996,302		11,925,222		12,043,672	
3. 建設仮勘定	275,687		159,144		52,378	
4. その他	276,937		284,265		266,362	
有形固定資産合計	22,909,613	64.5	23,013,755	65.9	23,124,245	64.3
(2) 無形固定資産						
1. 借地権	553,230		542,391		548,730	
2. 営業権	18,041		31,770		24,906	
3. その他	80,789		79,822		82,214	
無形固定資産合計	652,060	1.8	653,985	1.9	655,851	1.8
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	656,602		700,600		663,319	
2. 長期貸付金	481		25,701		21,645	
3. 敷金及び保証金	2,109,988		2,043,615		2,108,889	
4. 繰延税金資産	360,457		324,820		346,265	
5. その他	53,763		35,532		54,563	
6. 貸倒引当金	1		100		60	
投資その他の資産合計	3,181,292	9.0	3,130,171	9.0	3,194,622	8.9
固定資産合計	26,742,967	75.3	26,797,912	76.8	26,974,719	75.0
資産合計	35,516,078	100.0	34,887,879	100.0	35,983,928	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	5,231,930		5,097,311		5,104,839	
2. 短期借入金	2,870,000		3,120,000		2,870,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1,130,532		1,470,534		1,187,868	
4. 未払法人税等	756,767		508,004		436,304	
5. 未払消費税等	183,559		179,474		189,565	
6. 賞与引当金	330,164		320,810		329,664	
7. ポイント費用引当金	59,095					
8. その他	2,504,478		2,500,983		3,349,767	
流動負債合計	13,066,526	36.8	13,197,118	37.8	13,468,009	37.4
固定負債						
1. 転換社債	2,655,000		2,655,000		2,655,000	
2. 長期借入金	1,209,770		1,429,300		1,705,200	
3. 退職給付引当金	376,246		432,740		402,782	
4. 役員退職慰労引当金	349,474		332,454		340,925	
5. その他	665,271		635,414		709,780	
固定負債合計	5,255,763	14.8	5,484,909	15.7	5,813,688	16.2
負債合計	18,322,289	51.6	18,682,028	53.5	19,281,698	53.6
(資本の部)						
資 本 金			1,994,946	5.7	1,994,946	5.5
資 本 準 備 金			1,806,803	5.2	1,806,803	5.0
連 結 剰 余 金			12,750,626	36.6	13,267,393	36.9
その他有価証券評価差額金			1,460	0.0	19,926	0.0
自 己 株 式			345,065	1.0	346,987	1.0
資本合計			16,205,851	46.5	16,702,230	46.4
資 本 金	1,994,946	5.6				
資 本 剰 余 金	1,806,803	5.1				
利 益 剰 余 金	13,744,196	38.7				
その他有価証券評価差額金	4,790	0.0				
自 己 株 式	347,367	1.0				
資本合計	17,193,789	48.4				
負債、少数株主持分及び資本合計	35,516,078	100.0	34,887,879	100.0	35,983,928	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	37,881,807	100.0	36,641,409	100.0	72,621,094	100.0
売 上 原 価	27,252,395	71.9	26,569,722	72.5	52,293,641	72.0
売 上 総 利 益	10,629,411	28.1	10,071,686	27.5	20,327,452	28.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,226,053	24.4	8,783,331	24.0	18,036,304	24.8
営 業 利 益	1,403,357	3.7	1,288,355	3.5	2,291,148	3.2
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,328		4,383		10,557	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	21,748		34,297		83,944	
計	27,077	0.1	38,680	0.1	94,502	0.1
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	42,993		60,850		107,623	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	18,398		27,290		41,426	
計	61,392	0.2	88,141	0.2	149,050	0.2
経 常 利 益	1,369,043	3.6	1,238,894	3.4	2,236,601	3.1
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	13,287		462,627		462,627	
そ の 他 の 特 別 利 益	20,379					
計	33,666	0.1	462,627	1.3	462,627	0.6
特 別 損 失						
固 定 資 産 除 却 損	429		446,608		462,372	
そ の 他 の 特 別 損 失	38,416		12,342		36,510	
計	38,845	0.1	458,951	1.3	498,882	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益	1,363,864	3.6	1,242,570	3.4	2,200,346	3.0
法人税、住民税及び事業税	758,278	2.0	508,520	1.4	946,088	1.3
法人税等調整額	101,319	0.3	68,941	0.2	72,380	0.1
中間(当期)純利益	706,905	1.9	665,109	1.8	1,181,876	1.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日 〕		前中間連結会計期間 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日 〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				12,304,736		12,304,736
連結剰余金減少高						
1. 配当金			188,419		188,419	
2. 役員賞与			30,800	219,219	30,800	219,219
中間(当期)純利益				665,109		1,181,876
連結剰余金中間期末 (期末)残高				12,750,626		13,267,393
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		1,806,803				
資本剰余金中間期末 残高		1,806,803				
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		13,267,393				
利益剰余金増加高						
1. 中間純利益	706,905	706,905				
利益剰余金減少高						
1. 配当金	199,252					
2. 役員賞与	30,850	230,102				
利益剰余金中間期末 残高		13,744,196				

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,363,864	1,242,570	2,200,346
減価償却費	528,160	551,861	1,121,894
退職給付引当金の減少額	26,535	40,474	70,432
ポイント費用引当金の増加額	59,095		
賞与引当金の増減()額	500	1,100	7,754
受取利息及び配当金	5,328	4,383	10,557
支払利息	42,993	60,850	107,623
有形固定資産売却益	13,287	462,627	462,627
有形固定資産除却損	429	356,608	369,672
売上債権の増()加額	4,663	56,947	83,049
たな卸資産の増()減額	78,580	235,092	238,415
仕入債務の増加額	118,691	323,687	331,215
未払消費税等の増減()額	6,006	47,570	57,661
その他流動資産の増()減額	28,647	79,212	50,569
その他流動負債の増減()額	329,475	203,407	351,881
役員賞与の支払額	30,850	30,800	30,800
その他	21,129	17,491	122,890
小計	1,578,555	2,115,206	4,302,457
利息及び配当金の受取額	4,086	4,128	10,382
利息の支払額	42,324	55,820	105,585
法人税等の支払額	437,815	588,904	1,104,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,102,502	1,474,610	3,103,117
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金満期による収入	3,000		
投資有価証券の取得による支出		9,249	9,459
有形固定資産の取得による支出	836,692	855,014	1,243,826
有形固定資産の売却による収入	60,657	800,000	800,000
その他無形固定資産の取得による支出	9,577	9,549	24,470
貸付による支出		8,000	33,000
貸付金の回収による収入	1,129	2,295	9,408
保証金・敷金の支払による支出	37,006	34,874	169,416
保証金・敷金の返還による収入	36,567	18,978	55,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	781,921	95,413	615,220
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		1,120,000	1,370,000
長期借入金の返済額	652,766	987,166	1,943,932
長期借入金の借入額	100,000	700,000	1,650,000
自己株式の取得による支出	379	349,931	351,797
自己株式の売却による収入		5,267	5,267
配当金の支払額	199,252	188,419	188,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	752,398	1,940,248	2,198,880
現金及び現金同等物の増減()額	431,817	561,052	289,015
現金及び現金同等物の期首残高	4,804,114	4,515,099	4,515,099
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,372,297	3,954,047	4,804,114

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

(株)サンコー食品、(株)ヤマザワ薬品、(株)サンフーズ、(株)ヤマザワフーズサプライ

非連結子会社の数 3社

(株)粧苑ヤマザワ、(株)ヤマザワ保険サービス、(株)ワイエスドラッグ

非連結子会社3社の合計の資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社については、連結中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 主として売価還元法による原価法によっております。

有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの...移動平均法に基づく原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員へ支給する賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ポイント費用引当金

ポイントカード制度により付与されたポイントの未回収額に対し過去の回収実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当金計上しております。

(会計処理方法の変更)

当社及び当社グループの株式会社ヤマザワ薬品のヤマザワポイントカード制度は販売額に応じてその都度ポイントを付与し、一定ポイント数に到達した時点で、お買物券を発行する制度になっております。従来、お買物券が回収されたときに費用計上していましたが、当中間連結会計期間から過去の回収実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額をポイント費用引当金として計上する方法に変更しております。

この変更は、試験的に一部の店舗で行っていたものが全店舗で行われるようになり、重要性が増したことで、ポイントの付与に対するお買物券の回収データの蓄積により合理的に見積もることが可能になったこと及び営業施策上今後ポイントがますます増加することが見込まれるため、財務内容の健全化と期間損益計算のより一層の適正化を図るため変更致しました。この変更により、前連結会計期間と同一の基準によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が53,356千円増加し経常利益は同額少なく、税金等調整前中間純利益は59,095千円減少しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

親会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用としております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。

追加情報

自己株式及び法定準備金取崩等会計

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の 減価償却累計額	11,964,261	10,983,685	11,457,874
2.担保資産	7,446,053	7,709,355	7,564,991
3.保証債務	32,200	39,400	35,800
4.中間連結会計期間 (連結会計期間) 末日満期手形		中間連結会計期間末日満期 手形の会計処理については、 当中間連結会計期間の末日 が金融機関の休日でしたが、 満期日に決済が行われたも のとして処理しております。 当中間連結会計期間末日満 期手形の金額は、次のとおり であります。	連結会計期間末日満期手形 の会計処理については、当連 結会計期間の末日が金融機 関の休日でしたが、満期日に 決済が行われたものとして 処理しております。当連結会 計期間末日満期手形の金額 は、次のとおりであります。
		支払手形 59,115 流動負債その他 42,000 (設備支払手形)	支払手形 77,161 流動負債その他 43,080 (設備支払手形)
5.当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約	当社及び当社グループは、運転 資金の効率的な調達を行うため 取引銀行 8 行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。	当社及び当社グループは、運転 資金の効率的な調達を行うため 取引銀行 8 行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当中間連結会計期間末の 借入未実行残高は次のとおりで あります。	当社及び当社グループは、運転 資金の効率的な調達を行うため 取引銀行 8 行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締 結しております。これら契約に 基づく当連結会計期間末の借入 未実行残高は次のとおりであり ます。
	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,800,000 借入実行残高 2,770,000 差 引 額 4,030,000	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 2,520,000 差 引 額 3,480,000	当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 6,800,000 借入実行残高 2,770,000 差 引 額 4,030,000

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日〕
1.販売費及び一般管理費の うち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。			
給 料	3,206,967	3,037,918	6,185,185
賞与引当金繰入額	319,831	310,892	319,803
ポイント費用引当金繰入額	53,356		
退職給付引当金繰入額	58,177	47,887	96,050
役員退職慰労引当金繰入額	8,548	8,384	16,856
減 価 償 却 費	504,674	530,564	1,074,824

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<p>当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕</p>
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,747,297 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 375,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,372,297 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 13 年 9 月 30 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 4,332,047 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 378,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 3,954,047 千円</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 5,182,114 千円 預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 378,000 千円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 4,804,114 千円</p>

(リース取引関係)

(単位：千円)

当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕																																																																																	
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,142,797</td> <td>2,298,607</td> <td>1,844,189</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>167,256</td> <td>96,588</td> <td>70,667</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,310,053</td> <td>2,395,196</td> <td>1,914,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>661,364</td> <td>1,253,492</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,914,856</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p>382,113</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他			4,142,797	2,298,607	1,844,189	無形固定資産その他			167,256	96,588	70,667	合 計			4,310,053	2,395,196	1,914,856	1年内	1年超	661,364	1,253,492	計	1,914,856	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,192,622</td> <td>2,565,170</td> <td>1,627,452</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>651,534</td> <td>275,381</td> <td>376,152</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,844,156</td> <td>2,840,552</td> <td>2,003,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>726,859</td> <td>1,276,745</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,003,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p>436,526</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産その他			4,192,622	2,565,170	1,627,452	無形固定資産その他			651,534	275,381	376,152	合 計			4,844,156	2,840,552	2,003,604	1年内	1年超	726,859	1,276,745	計	2,003,604	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,324,433</td> <td>2,692,594</td> <td>1,631,838</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>651,534</td> <td>339,452</td> <td>312,081</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>4,975,967</td> <td>3,032,046</td> <td>1,943,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>664,047</td> <td>1,279,873</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,943,920</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 (減価償却費相当額)</p> <p>763,424</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他			4,324,433	2,692,594	1,631,838	無形固定資産その他			651,534	339,452	312,081	合 計			4,975,967	3,032,046	1,943,920	1年内	1年超	664,047	1,279,873	計	1,943,920
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
有形固定資産その他																																																																																			
4,142,797	2,298,607	1,844,189																																																																																	
無形固定資産その他																																																																																			
167,256	96,588	70,667																																																																																	
合 計																																																																																			
4,310,053	2,395,196	1,914,856																																																																																	
1年内	1年超																																																																																		
661,364	1,253,492																																																																																		
計	1,914,856																																																																																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																	
有形固定資産その他																																																																																			
4,192,622	2,565,170	1,627,452																																																																																	
無形固定資産その他																																																																																			
651,534	275,381	376,152																																																																																	
合 計																																																																																			
4,844,156	2,840,552	2,003,604																																																																																	
1年内	1年超																																																																																		
726,859	1,276,745																																																																																		
計	2,003,604																																																																																		
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																	
有形固定資産その他																																																																																			
4,324,433	2,692,594	1,631,838																																																																																	
無形固定資産その他																																																																																			
651,534	339,452	312,081																																																																																	
合 計																																																																																			
4,975,967	3,032,046	1,943,920																																																																																	
1年内	1年超																																																																																		
664,047	1,279,873																																																																																		
計	1,943,920																																																																																		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,600,547	281,259	37,881,807		37,881,807
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	174,635	5,344,501	5,519,137	(5,519,137)	
計	37,775,183	5,625,760	43,400,944	(5,519,137)	37,881,807
営業費用	36,437,534	5,579,089	42,016,623	(5,538,174)	36,478,449
営業利益	1,337,649	46,671	1,384,320	19,037	1,403,357

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	36,376,345	265,064	36,641,409		36,641,409
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	172,856	5,104,248	5,277,105	(5,277,105)	
計	36,549,201	5,369,312	41,918,514	(5,277,105)	36,641,409
営業費用	35,297,099	5,352,630	40,649,729	(5,296,675)	35,353,054
営業利益	1,252,101	16,682	1,268,784	19,570	1,288,355

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:千円)

	小売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	72,082,152	538,942	72,621,094		72,621,094
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	340,650	10,299,863	10,640,514	(10,640,514)	
計	72,422,802	10,838,806	83,261,608	(10,640,514)	72,621,094
営業費用	70,242,720	10,768,616	81,011,337	(10,681,391)	70,329,945
営業利益	2,180,082	70,189	2,250,271	40,877	2,291,148

(注)1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)小売事業…… スーパーマーケット、ドラッグストア、調剤薬局

(2)その他の事業… 食品製造販売業、水産物卸売業

3. 会計処理の方法の変更

(当中間連結会計期間)

「重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、ポイント費用引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比較して、小売事業及び連結の営業費用が53,356千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(前中間連結会計期間)

記載すべき事項はありません。

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間末)(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	418,890	410,673	8,217
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	418,890	410,673	8,217

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式 その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	70,000 175,929

(前中間連結会計期間末)(平成13年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	457,176	454,671	2,504
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	457,176	454,671	2,504

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社株式 その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	70,000 175,929

(前連結会計年度末)(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	451,568	417,389	34,179
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	451,568	417,389	34,179

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
子会社株式 その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	70,000 175,929

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
1株当たり純資産額	2,071円07銭	1株当たり純資産額	1,951円66銭	1株当たり純資産額	2,011円79銭
1株当たり中間純利益	85円15銭	1株当たり中間純利益	78円52銭	1株当たり当期純利益	140円92銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり中間純利益	72円16銭	1株当たり中間純利益	66円81銭	1株当たり当期純利益	119円91銭

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

5. 販売の状況

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

期 別 部門別	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
小売事業		%		%		%
生鮮食品販売	11,111,710	29.3	10,630,723	29.0	21,142,641	29.1
日配食品販売	8,987,243	23.7	7,772,645	21.2	15,508,663	21.4
加工食品販売	8,653,503	22.9	9,299,959	25.4	17,980,601	24.8
家庭用品販売	3,900,134	10.3	3,829,276	10.5	7,493,672	10.3
衣料品販売	1,068,429	2.8	1,219,440	3.3	2,466,601	3.4
薬品販売	939,101	2.5	982,441	2.7	1,939,702	2.7
調 剤	1,190,257	3.2	1,057,948	2.9	2,243,532	3.1
そ の 他	1,750,167	4.6	1,583,910	4.3	3,306,737	4.5
小売事業計	37,600,547	99.3	36,376,345	99.3	72,082,152	99.3
その他の事業	281,259	0.7	265,064	0.7	538,942	0.7
合 計	37,881,807	100.0	36,641,409	100.0	72,621,094	100.0

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。